

まちの将来と暮らし優先の予算を

平成17年度
野洲市予算

17年度野洲市予算の概要が発表されました。合併後初の年間予算で新市のまちづくりの方向を決める重要な予算です。同時に小泉内閣の国民犠牲から市民の暮らしを守る予算が求められています。日本共産党議員団は、3月定例市議会で全力でがんばります。



一般会計予算は百八十七億七九二〇万円（昨年度二町当初予算比二〇％増）、特別会計との総額は三百二十三億〇四七五万円となっています。三月定例市議会で審議されます。

十三億円の特別債事業を実施

予算では、合併特例債事業として六事業（十三億三六〇〇万円）が予算化されています。主なものは、防災無線整備、駅前排水対策、給食センター建設、旧中主町地区のコミュニティセンター建設（「なかさと」は十七年度に建設。「ひょうすず」は、十七年度に設計と用地費など、建設は十八年度などです。

このなかで給食センターは、十七年度から二カ年で建設。全市で中学校給食を実施するものではありませんが、自校方式や地産地消の立場からの検討が十分されていません。

市民の暮らしを守る予算を

暮らし・福祉では、これまでの世論と運動が実り、介護激励金、在宅ねたきり老人おむつ助成、防犯灯管理費補助などが、新市全体に拡充する予算が計上されています。また、旧中主町内に循環バスが運行されます。

一方、旧二町の国保税や介護保険料が統一。しかし国保税などは、旧二町とも値上げがされます。合併前の説明では、「負担は低い方」と言いながら、これに反しています。国は合併で住民負担や公共料金が急激に変動しないために「格差是正」の補助金（地方交付税として約九億円・三〇五カ年で二合併前の住民説明会）を交付します。この補助金も料金の引き下げに反映されていません。

新市のまちづくりの方向を決める重要な予算です。日本共産党議員団は、「暮らし優先」の予算へがんばります。

アンケートにご協力ください

市長がイオン誘致を表明しましたが...

市議会への説明会（10日）

このままでは地元商業・住環境、まちの将来も崩壊しかねません

イオンが乙窪工場団地に進出を計画している問題で、山崎市長は、「二月中旬に決断（誘致）したい」と一〇日開催の議会説明会で表明しました。しかし、地元商業や住環境の対策は不十分です。また、工場団地の約三〇億円にも上る借入金返済計画は、イオンと予定している契約内容からみても抜本的解決につながりません。

市議会に行った、イオン誘致に関する説明会での内容は、旧中主町が進めてきたものとはほぼ同内容です。企業誘致に行き詰まり、約三〇億円の借入金返済を最優先するため、「渡りに船」でイオンの誘致を推進してきました。そこには十分な検討がなされたとはいえません。

市の計画では、二〇年間の借地契約で、総収入は二億三四〇〇万円。その結果、借入残高は約十二億円となり、その後の土地販売は容易になるとしています。この計画は、イオンが二〇年間営業してのものです。契約では、一〇年を経過するとイオンの撤退は可能となる内容となっています。撤退しても敷金（約四六〇〇万円）の返還は不要です。同時に問題は、イオンが一〇

年以上営業する保障がないことです。業界最大手といわれるイオンですが、この数年、本業の営業利益は、大幅減益です。一〇年以内の撤退も十分予想されます。地元商業や住環境対策も不十分です。市では、イオンに対して、「地域振興に対する協定書」を締結し対策を取るとしています。

イオンの営業品目は十八万種、二十四時間営業です。これに対して、地元店舗と重複する商品の取り扱い規定や融資の支援策を検討するとしています。しかし、資本力を背景に展開する大型店に対抗できるものではありません。また、二十四時間営業で、周辺の環境は交通混雑も含め激変します。このように問題点も多く、安易な誘致はまちの将来も崩壊しかねません。

市民の暮らし優先の新市をめざし、「要求アンケート」を実施しています。現在、各ご自宅に配布をさせていただきます。あなたのまちづくりのご提言や暮らしのご意見・ご要望をお聞かせください。

やす民報

発行 日本共産党野洲市委員会
2005年2月20日 No.18

市政へのご意見・ご要望、暮らしの相談をお気軽にお寄せください

小菅六雄 (住所) 比江668-3 (TEL) 589-4971 (FAX) 589-6184
野並享子 (住所) 北野1丁目7-10 (TEL) 587-0985 (FAX) 586-1102